

## 地域イノベーションに向けた国の支援と地方の特長を活かした 永続的な活性化策との関連性調査

(公財)全日本地域研究交流協会 総括主任研究員 中崎 正好

本調査研究では、地方創生の制度設計のうち、「地域の産業・科学技術イノベーション」に着眼して、国の各省庁からは、どのような視点で産学連携を活用する為の制度が考案されているのか、また、地域自治体は、どのように地域の強みを活かして永続的に地域の産業活性化策を推進していくのか、また、政府と地域自治体の実行計画の関連性と整合性を調査、整理分析して、地方創生に向けた今後の方向性を総合的に整理していく事を目的とする。

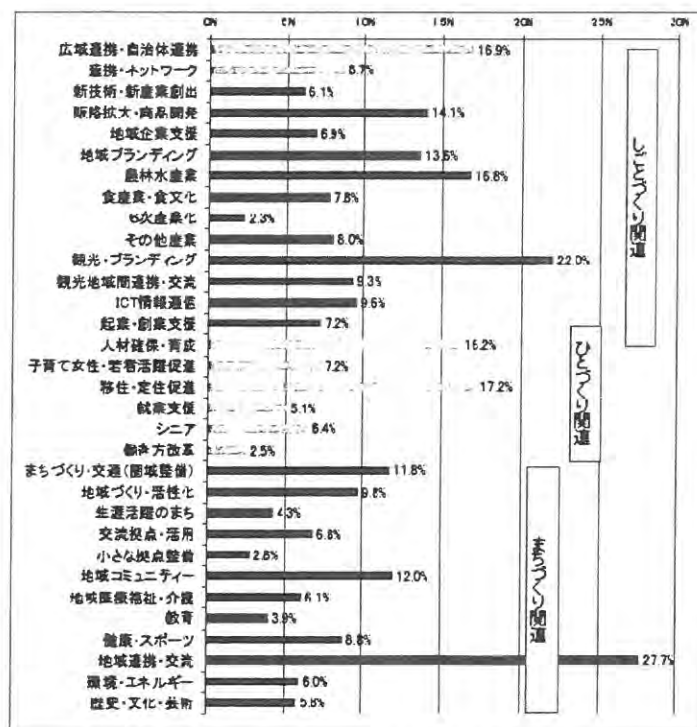
調査研究の結果、以下の結果を得た。

### (1) 国の制度設計（まち・ひと・しごと創生総合戦略）

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、日本の人口減少と超高齢化、東京への一極集中が進行する中、地方創生を図ることによって、国全体で活力ある社会を維持していこうとするものである。本法では、政府は基本理念提示と同時に、地方公共団体に対しても「総合戦略」の策定を努力義務化し、その加速の為に補助金を支援する仕組みを構築した。2015年度からは、地域の技の国際化（ローカル・イノベーション）、地域の魅力のブランド化（ローカル・ブランディング）、地域の仕事の高度化（ローカル・サービス生産性向上）に向けた展開を積極支援する事としている。

### (2) 地方自治体におけるまち・ひと・しごと創生戦略（採択課題から）

2016年3月に交付対象事業1,926を、分析整理した。特徴的な活動としては、仕事づくり関連では、広域連携・自治体連携（17%）や観光・ブランディング（22%）、ひとづくりでは、移住・定住促進（17%）、まちづくりでは、地域連携・交流（28%）に関わる事業の比率が多い事がわかった。



(3) 島根県海士町の自立的な地域活性化の活動

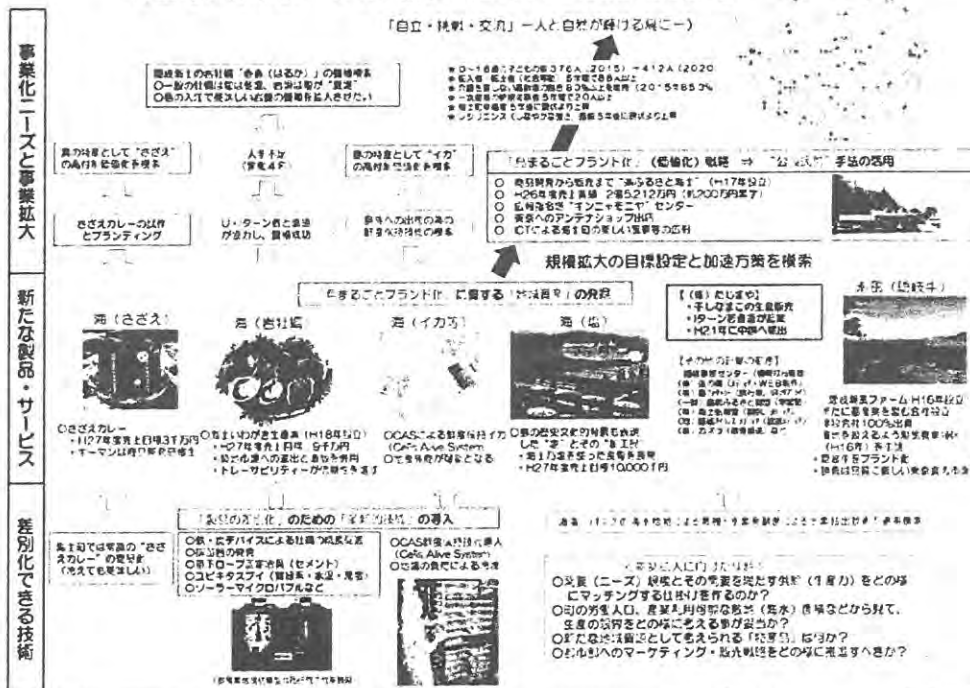
地方の人口減少の歯止めをかけるべく、国は、「地方創生」のための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業をはじめた。ここでは、国による地方創生に関わる交付金が交付される以前から、町の自立を目指して、町民が一体となった取組をしてきた「島根県隠岐郡海士町」に着眼し、過去から現在までの活動をヒアリング概観し、また、関係者間で未来のシナリオを議論し、そのシナリオに向かって、関係者間でその道筋を共有化する為に、ロードマッピング（道筋の共有化方策）として整理した。

これまでの具体的な“しごとづくり”展開を見ると、差別化できる海士町の特産物を“島ごとブランド化”して、その生産や販売サービスに携わる専門人材を規模の拡大に合わせて確保・養成していくモデルが肝要であるとの教訓が得られた。

特に、これらの事業化展開を進める上では、海士町の特産物を“町外から来たよそ者”の目で見ることにより、“際立つ特長”を抽出できるとしている。また、ここで抽出された海士町の特産物は、海士町産という“まちごとブランド品”として、海士町外に販売する仕組みを構築してきている。更に、製品化に向けた施設・設備の“初期投資”は、町の経費で賄い、運営は、町民に任せる所謂“公設民営”という手段をとる事で、限られた原資の中で、地域の産業活性化を図ってきている。

海士町の活性化には、「自立・挑戦・交流 一人と自然が輝ける島にー」をスローガンに、効果的な実行を図ってきたが、今後、5年、10年、20年先を考えると若い人が自分たちの未来シナリオを自分たちで考え、展開していく必要であると認識された。そのため、海士町では住民・役場職員の若手有志による「明日の海士をつくる会」(通称:“あすあま”)を平成28年の3月に設置し、“あすあま”では約半年をかけ、次世代の考える新たなまちづくりを示した「あすあまチャレンジプラン」を纏めた。海士町の総合戦略はこのプランを下地に、住民と行政の共創のもと作られてきている。

海士町における“しごと創生”に向けたRoadmapping



今回の調査で提示した“将来に向けたシナリオのロードマッピング表示”が、海士町の中で、未来シナリオを具体的に検討する際の“出発点”として活用される事を望むものである。

尚、調査にあたっては、海士町町長山内道雄氏、総務課長吉元操氏、地産地商課長大江和彦氏、その他海士町の関係者の皆様からヒアリングさせて頂き、特長的な取組を整理した。関係各位のご協力に感謝申し上げます。